2. フィンランド経済の特徴・特色

（1）伝統的な森林産業と変革

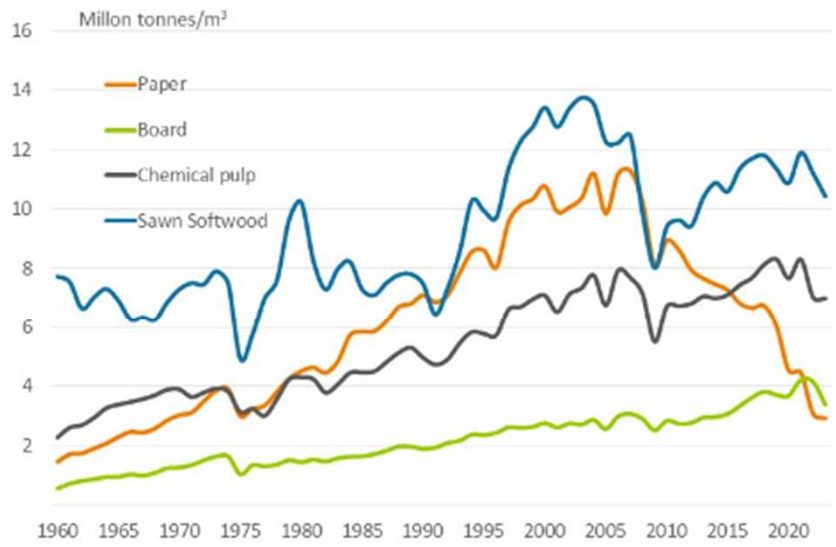
●森林産業は、国土の約7割を占める豊富な森林資源を活用し、現在でもフィンランドの輸出の約20%を占める主要な産業の一つ。ヨーロッパでも有数の林業会社である大手の3社（Stora Enso、UPM-Kymmene、 Metsä Group）が業界をけん引。また、ICTを活用した林業機械も発達。

●フィンランド森林産業連盟（Finnish Forest Industries)は2010年に森林クラスター研究戦略を策定。持続可能なバイオ経済へ研究等を推進。今後、紙の需要の減少が見込まれることから、バイオ産業や石油代替用製品等に移行しつつある状況。

●伊藤忠商事は、Metsä Groupと協力し、フィンランドにセルロースファイバーの合弁工場を設立。

●大手林業会社により、木造高層建築に不可欠な木質系材料であるCLTやLVLの研究・生産が行われるとともに、政府はWood Building Programを定め、木造建築を推進。

フィンランド森林産業の生産分野



Production		2023
Paper		2 905
Paperboard	1000 t	3 380
Chemical Pulp	1000 t	7 001
Sawn softwood*	1000 m³	10 437
Change from prev. year		
Paper		-5,0 %
Paperboard		-18,6 %
Chemical Pulp		-0,5 %
Sawn Softwood		-6,8 %

*estimate

Finnish Forest Industries SOURCE: FFIF

CLTとLVLによる木造高層建築

建設中の木造高層住宅(Stora Enso)

（2）畜産を中心とした農業と食品産業

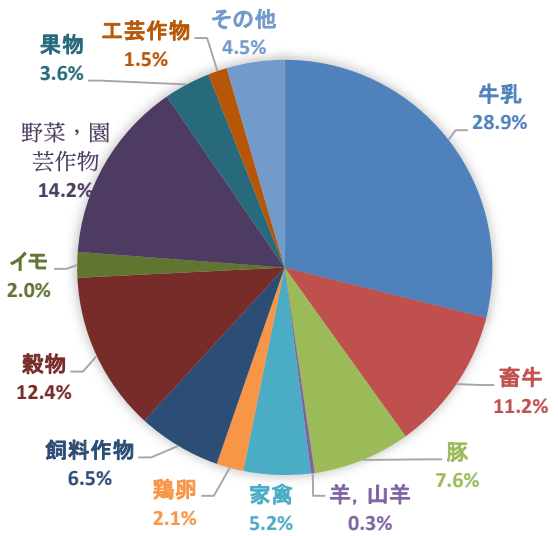
●高緯度で冷涼な気候から、農業生産性は低い。酪農を主とした畜産が中心であり、穀物、豆類、いも類、野菜・園芸作物などが生産されている。

●農地面積は約225万ha（うち、約45%で穀物、約35%で牧草・飼料作物を生産）、農家戸数は42,271戸で1戸あたりの平均経営面積は約54haとなっている。EU加盟後、農家戸数が減少しており、1995年と比べ概ね約6割減。農地面積は若干の増加傾向にあり、戸当たり経営規模が拡大。

●農作物の輸入額はEU加盟（1995年）以降、年々大きく増加しているが、輸出額は緩やかな伸びである。

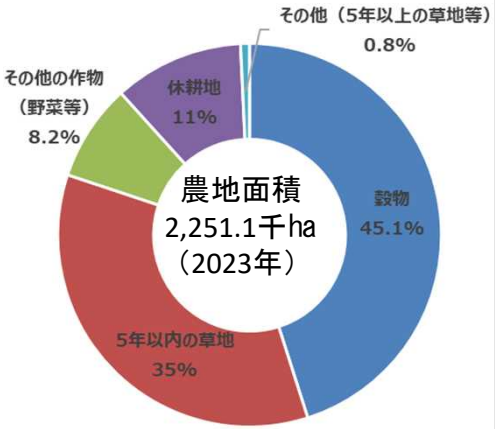
●食品産業は、現在Food From Finlandプログラムとして、2025年までに農作物と食品の輸出額を倍増（30億ユーロ）することを目標としている。

農作物の生産高比率(2020)



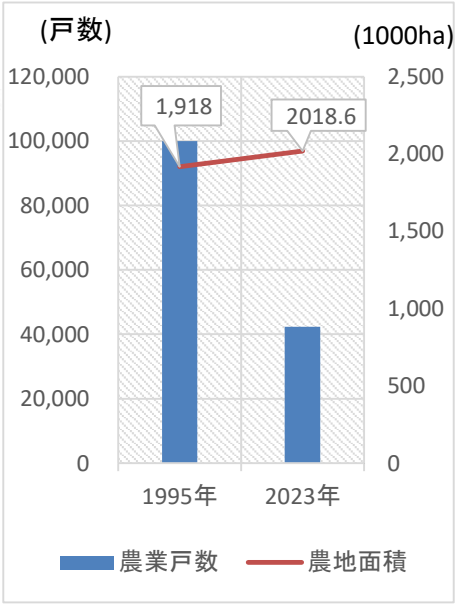
出典：European Commission,Statistical Factsheetより作成

農地の種別(2024)



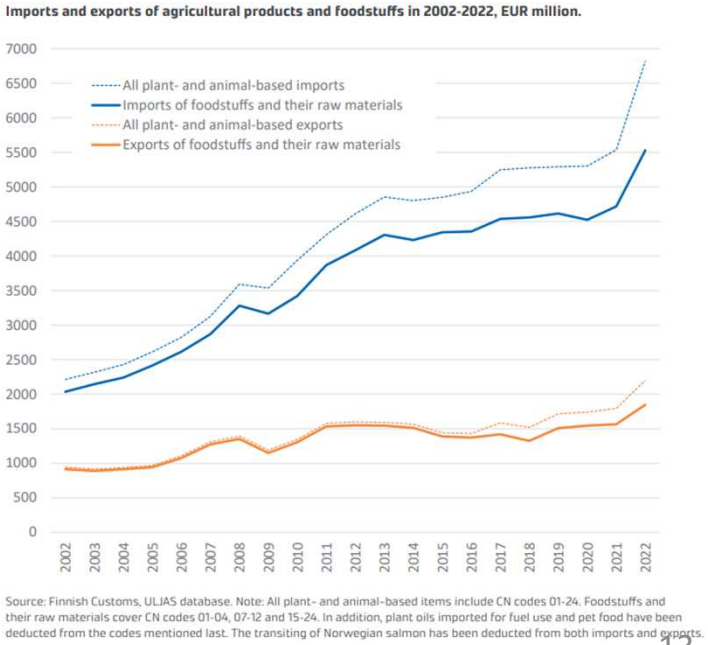
出典：Natural Resources Institute Finland (Luke)より作成

農業戸数と農地面積



注）農地面積の比較は、穀物、牧草地、野菜園芸での比較

農作物及び食品の輸出入額の推移



出典：LUKE,Finnish agri-food sector outlook 2023

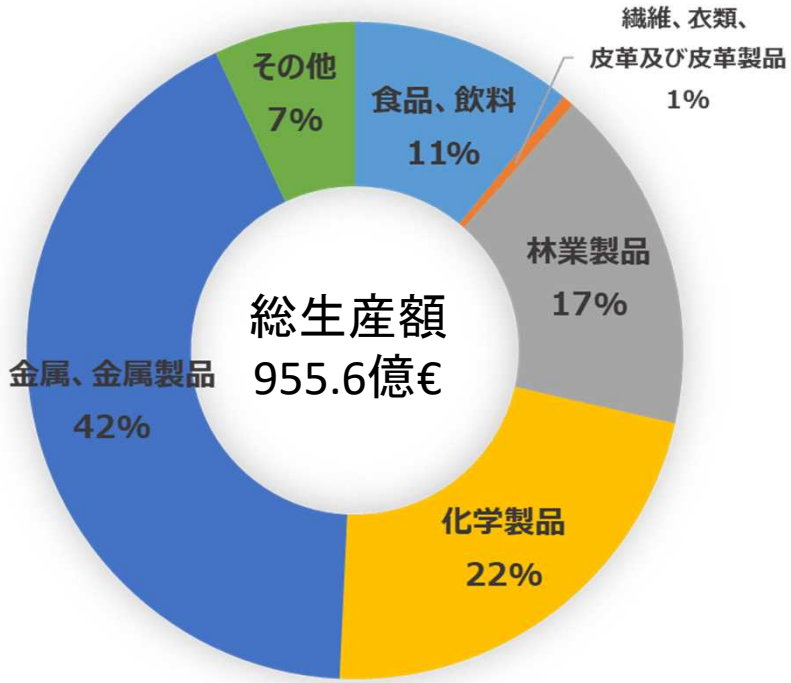
(3)高い技術力を誇る製造業

●製造業は、フィンランドの輸出を支える重要産業。金属産業と化学産業で製造業の生産額の64%を占めている。特に金属加工や精密・微小機器、電子制御技術を含む産業用機械等の高い製造技術を誇る。

●2008年までの20年間は、特に携帯電話等の電子製品の伸びが顕著であったが、現在は、各分野でイノベーションに注力しており、新たな商品の開発が盛んに行われている。

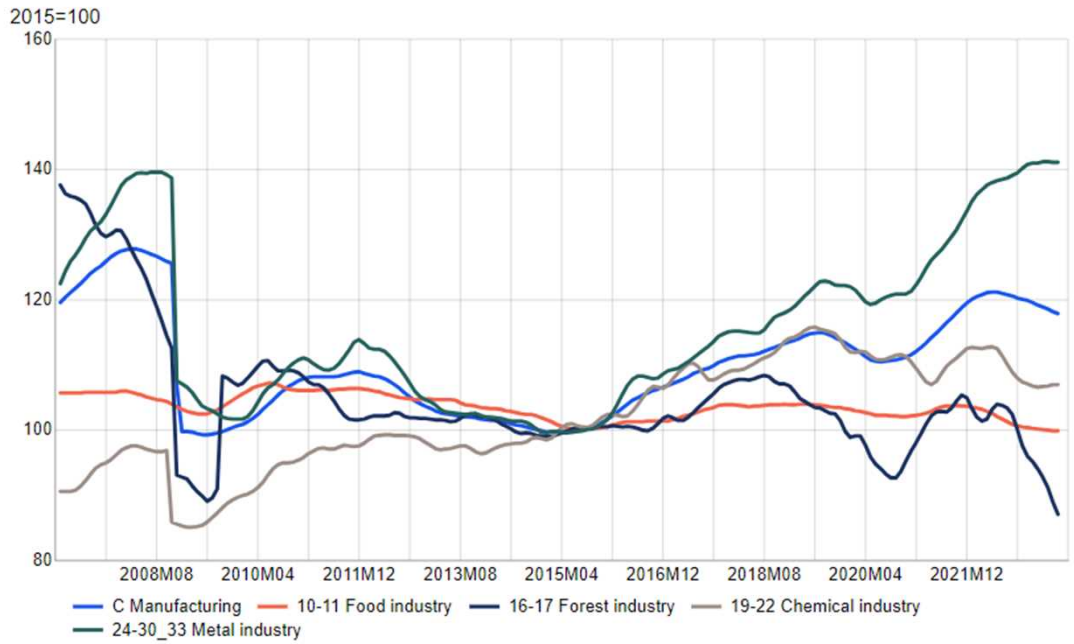
●Business Finlandを主体とし、今後成長が見込まれる分野別に資金調達や国内外のネットワーク強化をサポートするプログラムを提供。さらに、Talent Boostプログラムにおいて、イノベーションに寄与する海外からの専門家の誘致を促進。

製造業生産額の分野別割合(2023年)



出典:Statistic Finlandより作成

製造業分野別生産量の推移(2015年=100)



Source: Statistics Finland, volume index of industrial output

（4）新たな産業の創出（スタートアップの促進）

●石油ショックとそれに伴う失業率の上昇（1970年代後半）を受け、森林産業、金属・機械産業に加え、1980年代前半にはIT産業を軸とした経済政策を推進（1983年、TEKES（フィンランド技術庁）を設立）。

●TEKESやFINPRO（フィンランド貿易庁）、SITRA（国立研究開発基金）等の公的機関、大学等の研究機関や民間企業（ノキア等）が連携し、現在のスタートアップにつながるクラスター政策を推進。2018年にTEKES、FINPRO等が合併し、Business Finlandが発足。スタートアップや海外展開等を支援。さらに、学生らにより草の根から発展した起業文化と相まって、独自のスタートアップ・エコシステムを構築している。

●2008年、学生主導によるスタートアップイベント「SLUSH」が開始。現在は欧州最大級のイベントに成長。

SLUSH

出典：SLUSH HP

〇フィンランド発欧州最大級のスタートアップイベント。2008年、アールト大学の学生が主体となって開始。現在も運営主体は学生。

〇初回は300人程度の参加であったが、2024年にはスタートアップ関係者約5,500人、投資家3,300人を含む13,000人が参加。

〇ステージイベントでは、著名人による講演や対談のほか、100社のスタートアップによるコンペティション「SLUSH 100」を実施。優勝者にはVCから100万ユーロが投資される。

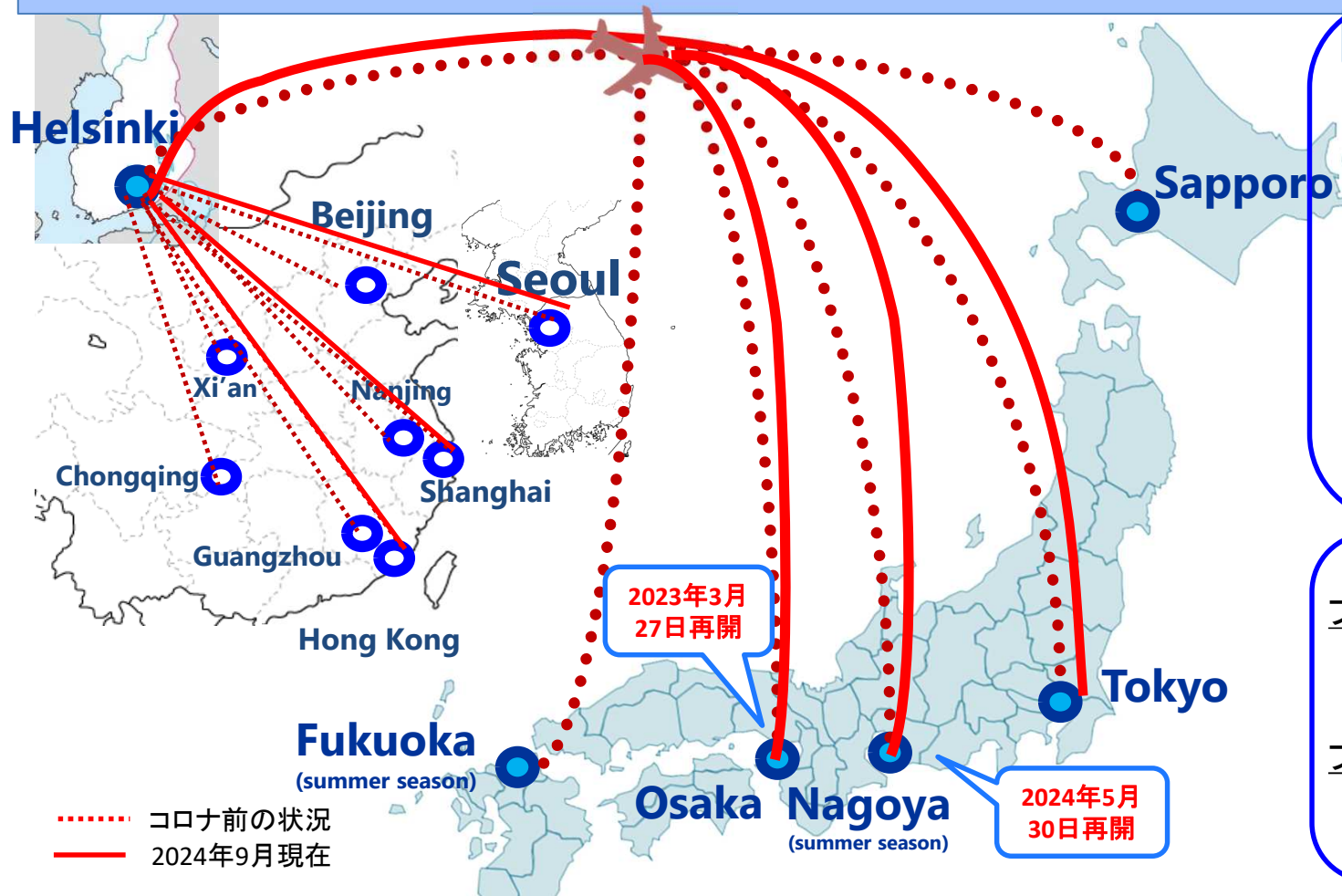
〇日本からもスタートアップ・投資家が多数参加。

（5）航空ネットワークと観光

●アジア・欧州を結ぶハブを意識してヘルシンキ空港のインフラ、就航網を強化（新型コロナ流行前は日本5都市から欧州40都市に同日移動可能）。ヘルシンキ空港は日本と欧州を最短（約9時間）で結ぶ。
※現在、ロシアのウクライナ侵略により、ロシア上空を回避し約13時間を要するが、依然として日欧間を最短で結ぶ。

●ヘルシンキ空港の利用者数は年々増加しており、新型コロナ流行前には、年間約2,200万人が利用（20年間で約2.3倍に）。利用客数は徐々に回復傾向（2023年：1,531万人）。

●新型コロナ流行前の日本からの観光客数は年間約12万人、日本への観光客数は年間約3万人でいずれも増加傾向にあった。終息後、往来は順調に回復傾向にある。



ヘルシンキ空港利用者数

1999年：957万人
（国内線280万人、国際線676万人）

2009年：1,261万人
（国内線237万人、国際線1,024万人）

2019年：2,186万人（過去最高）
（国内線293万人、国際線1,893万人）

2023年：1,531万人
（国内線178万人、国際線1,353万人）

観光客数

フィンランドへの観光客数（出展：UNWTO）
2012年：約423万人（過去最高）
2021年：約81万人、2022年：約213万人

フィンランドから日本への観光客数（出展：JNTO）
2019年：29,437人がピーク。2022年4,608人、2023年21,404人と、徐々に回復傾向

(6)世界幸福度ランキングと実態

●2024年世界幸福度ランキングにおいて1位(2018年から7年連続)。

●「一人当たりGDP」と「健康寿命」といった定量的指標より、「社会的支援」「人生の選択の自由度」「社会の腐敗度」など、各国民へのアンケートによる主観的指標において高い結果となっている。一方、社会的寛容さ(最近の寄付額から算出)の評価は低い。

●国際的な指標で上位に位置するものが多いが、気候等に起因するうつ病による自殺も少なくない。

世界幸福度報告におけるランキング(2023年)

項目	フィンランド	日本
総合順位	1位(/137か国)	51位
一人当たりGDP(実質)	18位	30位
社会的支援	2位	46位
健康寿命	24位	2位
人生の選択の自由度	2位	73位
社会的寛容さ	66位	137位
社会の腐敗度	3位	27位
全項目が最低である架空の国(ディストピア)との比較	20位	109位

フィンランドと日本の各種指標比較

項目	フィンランド	日本
国家の安定性 (Fund For Peace・Fragile States Index 2024)	第2位(/179か国)	第20位
少子化率 (StaFin, 厚生労働省)	1.26	1.20
若年層ニート率 (OECD・2015)	14.3% (※OECD平均15.0%)	10.1%
離婚率(2021) (Eurostat, 厚生労働省)	1,000人あたり2.2人	1,000人あたり1.50人
自殺年齢調整死亡率 -10万人あたり(WHO・2019)	13.43人 (※EU平均10.5人)	12.24人
人口10万人当たりの交通事故死者(2022)	3.4人	2.6人
地震(M3以上、2001ー2010)	10年間で0回(最大でM2.9が1回)	年間約4,900回